

山梨大学土木環境工学科	○学生会員	登田 泰博
山梨大学土木環境工学科	フェロー	花岡 利幸
山梨大学土木環境工学科	正会員	大山 黙
田園生活研究所	非会員	佐藤 彰啓

1. はじめに

農村では過疎化、高齢化、後継者不足の農業の問題などに悩んでいる。一方、都会の人々は騒々しい生活を離れゆったりとした田舎での暮らしを求めている。このような都会のニーズを満たしながら農村の人々と都会の人々との交流を通じて、農村の過疎化や農業の問題を解決し、地域を活性化させる可能性があるはずである。しかし、現状は、「田舎暮らしに来た新住民と地元住民の関係が希薄であり活性化につながらない」という問題や「無作為に住宅を建設することによって豊かな農村景観を壊してしまう」という問題が生じている。

そこで、我々は、「都市と農村を結ぶ里づくり研究会」を発足させ、現在、都市と農村を結びつけるシステムを模索しているところである。本稿は、今までのその取り組みを整理し、今後の課題を考察するものである。

2. 里づくり研究会の概要

(1) 里づくりの目標

次のような目標を掲げた。「農村に移り住む人とそこで生活する人が共同で質の高い生活環境を育て、将来に渡って優れた農村文化・農村景観が維持できる里づくりを目指す」。そして、目標に向かうための課題として次の3点を掲げた。

①新住民と地元住民の間、あるいは地域住民相互における里づくりにおける合意形成システムの研究・提案

②対象地域の文化の再確認とそれを基にした新たな暮らし方の研究・提案

③対象地域の価値である農村景観を維持する空間デザインの研究・提案

(2) 里づくりの基本方針

目標を達成するために、特に次のような基本方針を持つことが重要であると考えた。

①公共的な利益を重視する。個人の利益だけを求めるような無秩序な土地の売買や貸し借りを防止し、全地元住民が持続的によりよい暮らしができるよう地域全体に利益を還元する仕組み、裏山・家並み・田畠が一体となった農村景観を守る仕組みを構築する。そのためには地域内に独自の捷を定めることと、地元の人によって構成されたなんらかの「地元組織」が必要である。

②交流の仕方には様々な工夫ができる。例えば、農地の荒れてしまった原因の1つに労力不足が挙げられる。つまり、都市の人の労力提供によって補う方法は効果が期待できる。その作業を通して交流は地元の人々の意識変革につながり、一方農業を楽しむという都会のニーズを満たし更に継続的に僅かでも利益を得るシステムになる可能性を持つ。

キーワード：田舎暮らし、活性化、農村

連絡先：山梨大学土木環境工学科（山梨県甲府市武田4-3-11）

(3) 対象地区

山梨県北巨摩郡長坂町下条地区

(4) 里づくり研究会の構成

ファシリティーターである「里づくり研究会」は地域計画・不動産・建設・建築に関する12名の専門家で構成される。また今後「地元組織」へ発展する為の母体となる「地元研究会」を地元に立ち上げた。現在、10名の地元住民で構成されている。

(5) 研究会の経過

2001年4月から地元において毎月1回の頻度で研究会が行われ、現在も継続中である。

3. 取り組みの内容

(1) 里づくりのための地域調査

①生活資源調査：地元の人々自身に地元の魅力を再確認してもらう調査である。学生が地元に入りヒアリング調査によって生活・文化・歴史等に関する情報を引き出す。この調査過程が地元のアイデンティティ啓発になるとともに、この調査結果は、都市への情報発信の材料、および地元における今後の取り組みのアイディア素材となることを期待している。

②空間資源調査：都市の人の田舎暮らしのための土地や開発方法、都市との交流に利用可能な農地の選定やその利用方法、さらには地域全体の土地利用計画策定、などのための土地利用現況調査を行っている。

(2) イベント

近隣地域すでに田舎暮らしをしている人たちとの交流を試行的に行った。地元研究会が企画して「豆腐づくり＆合鴨米試食会（都会17名、地元9名）」繭玉作りとどんご焼き（地元75名）の日に合わせた「梅のせん定作業（都会25名、地元10名）」を行った。都市・地元の両参加者から好評を得た。地元研究会は、具体的なひとつの交流を成し遂げたことで実現性を感じ、自信を得たと感じた。我々はこのイベントの実践が地元研究会の自発性を強め活性化を促したとともに、地元全体に里づくり研究会が自然に認知され、都市の人との自然な出会いができた、と評価している。

(3) 捩づくりと組織化の摸索

土地の売買や貸し借りを組織が行うためには組織を法人化する必要がある。また組織化と連動して行わなければならないことが「地元組織」内の揃、「地元組織」と「地元住民・新住民」との揃、「地元組織」と「里づくり研究会」の規約、の策定である。

組織化と揃の具体的な内容の策定、および地元の合意形成はこれからである。

4. 今後の展開と課題

地域調査と試行的なイベントを継続しながら、目的を実現するための「交流」の具体的あり方を地元研究会内部で詰めていくことが当面の課題である。それを受け、「揃」、「組織」のあり方、「土地利用計画」、「新住民の住まい方のデザイン」の提示、賛同者を募るための「地元内への情報発信」、効果的な事業化への布石のための「行政への情報発信」「都市への情報発信」を進めていきたい。

「イベント」に関しては、現在の試行的なイベントの目的は、都市のニーズを探るとともに、一緒に里づくりに参加してくれる人を捜すことであるから、今後、本音で話し合える場としていくことが課題である。また、数回のイベントによって、都市の参加者から、農産物の購入希望や、栽培や加工に関する問い合わせが多く寄せられており、付加価値があれば極めて好条件で取引ができるニーズが都市にあることを地元は経験した。一方で、地元が確固たる里作りの目的を踏まえて行動しなければ、都市のニーズに押し流されてしまう危うさも実感したはずである。

「揃および組織化」に関しては、地元住民全員の賛同を得られることが理想であるが、現実には困難が予想される。個人の土地の売買を完全にコントロールすることは不可能である。あまり無理をせず、しかし確実に継続して力を増していくような、オープンで民主的な組織化が課題である。また、組織が地元と都市の交流に関係することが、必然的に両者および地元全体に利益をもたらし組織自体も自立的に運営していく仕組みを構築することが課題である。